

欧州都市再生プロジェクト調査報告

Report of European Urban Renaissance Projects

平見 憲司*

By Kenji HIRAMI

1. はじめに

本稿では、ドイツ、フランス等の都市再生プロジェクトについて視察・調査を行った、欧州都市再生プロジェクト調査（(財)国土計画協会 2002 年 10 月 10 日～19 日）についてまとめたものである。

今回の視察・調査では、ドイツのデュッセルドルフ、フライブルグ、フランスのパリで各プロジェクトについて、地元の技術者や行政の方々と意見交換を行った。その他にも、道中、ケルン、ヴィスバーデン、ハイデルベルグ、カールスルーエ、ストラスブールに立ち寄り、さらに飛行機のアクシデントで時間ができたためチューリヒの視察を行うことができた。

特に今回の視察・調査における目的である、都市再生プロジェクトの参考とするための「中小都市における中心部活性化の工夫」を見る上では、道中立ち寄った諸都市での視察も大きく役だった。

2. 都市再生プロジェクトの概要

(1) IBA エムシャーパーク（デュッセルドルフ）

エムシャーパーク・プロジェクトは、かつてヨーロッパ屈指の鉱工業地帯であったが、1970 年代以降産業の空洞化が深刻になったルール地方北部の 17 都市と地方自治体、公共団体、民間企業、住民組織が、地域再生のために「地域経済とエコロジーの更新」という共同目標を掲げて推進されたプロジェクトである（このプロジェクトは 1989 年から 1999 年までの 10 年間限定）。

エムシャーパーク視察に際しては、IBA エムシャーパークプロジェクトの事務所はすでに閉鎖されているので、プロジェクトに参加していた企業の関係者である G. Hille 氏にガイドをお願いした。

IBA エムシャーパーク・プロジェクトに関して、

G. Hille 氏との議論の中で、つぎのようなことが論じられた。

- i) 産業構造の変化により、重工業・鉱工業産業の衰退は、特にルール地方に重大な影響をもたらした。さらに今後、州、連邦、EU による石炭産業への助成が 2005 年をめどに打ち切られることになっており、今後再生の環境は厳しくなるものと考えられる。
- ii) 東独との合併により連邦予算の 1/4 が東独に支出される下で、IBA プロジェクトをはじめとする様々な試みがおこなわれているものの、さらに約 10 万人規模の失業者が発生することが予想される。
- iii) 産業と自然との共生を目指し、環境産業の育成と IT 産業の誘致を推進しているものの、雇用の受け皿としての産業の具体的なイメージはいまだ見つかっていない。
- iv) この地域の土壌汚染はひどく、改善が進んでいるものの、汚染問題の解決にはさらに当分の期間が必要である。

(2) フライブルグにおける中心部再生の取り組み

フライブルグ市は、近年、環境首都として知られており、その住みやすさから現在も転入者が多いという、人口 20 万人のドイツ有数の都市である。

市の元都市計画副局長 P. Bert 氏による環境共生都市計画の説明を受けた後、同氏の案内で中心部の視察を行った。

- i) 都市計画の目標
 - 目標としては、以下の 3 点を掲げている。
 - ・リゾート、余暇を楽しめるまち
 - ・次世代のために楽しい空間を創造する。
 - ・自然環境だけでなく、人工的、歴史的な空間（旧市街など）の歴史的環境を大事にする。

街並みを守る。

ii) 中心部再生のための工夫

①空間構成上の工夫

旧市街地の空間構成として1 km四方の空間に、様々な機能を集め、まちの利便性を高めている。

また、その空間構成を活かすために外周に自動車交通を処理する道路を配するとともに、各地区の境界にトランジットモールを整備し、旧市街地内を歩きやすくしている。

②広場の活用

大聖堂前の広場では、マーケットが開かれており、人々の交流を促進する仕掛けとして機能している。

③都心居住の推進

まちの中心部をにぎわいの空間とするため、フリンジパーキング（地下）の上部への住宅の整備を推進している。

iii) その他

なぜ、環境都市政策を推進することができたのかについて伺ったところ、以下のような返答があった。

- ・環境に市民が目覚めたのは、1970年代、市から北に40 km離れた地点に原子力発電所の計画が発表され、その立地反対運動が1つのきっかけとなった。
- ・原発反対運動以来、また（シュバルツバルトを始めとする）森が枯れていくのを目の当たりにして、市民側から環境意識の高い多くの意見が出された。
- ・政治の気風で環境保全派が3分の2を占めているため、政策の合意が取りやすかった。

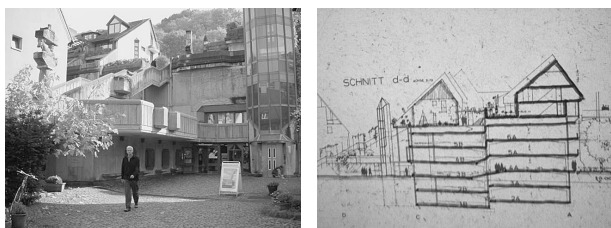


図-1 地下：駐車場、地上：住宅の例

(3) セナートニュータウン

フランスでは、1965年にパリの膨張を抑制するために整備された5つのニュータウンの1つであるセナートニュータウンを視察した。

ここでは、公社広報部長 J. Rebufft 氏による説明

を受けた後に、意見交換を行った。

i) 計画概要

1973年から2015年を目途に開発が開始され、新都市は、森林地区、住宅地区、産業地区をそれぞれ1/3ずつの割合とし、パリ市内と同じ広さとなる予定である。

ii) 計画の特徴① ー自然環境との調和ー

低層住宅、運河や樹木の植えられた散歩道の整備、自転車専用道の整備、風力発電の利用等が進行中である。

また、現在セナートには物流中心に約2,400の企業が立地しており、自動車公害の可能性が憂慮される。そのため、進出企業とは環境保全協約を取り交わす取り組みを始めている。

iii) 計画の特徴② ー進め方の工夫ー

このプロジェクトは、完成時の詳細な設計を持たず、その時々状況に応じて設計を変更していくとのことである。また、用地については農地を買い上げるものの、施設建設までは農家が使用できるといった工夫がなされている。

3. 中心部活性化の取り組み

公式訪問を行った都市以外における、中心部活性化の取り組みについて以下にまとめる。

(1) 複合した土地利用ー商業系と住居系・宿泊系用途の融合

フライブルクの項で、住居とフリンジパーキングの複合建物の紹介をしたが、他の都市でも中心部において、商業施設と住宅または宿泊施設が一緒になった建物を見ることが多かった。



図-2 1階は商店、上層階がホテル
(左：ヴィスバーデンのモール内)

(2) たまりの空間の創出による交流の促進

今回訪れたまちの中心部の広場は、歩行者に開放された空間で、商店があり、市場が開かれていた。そこでの休憩や買物を通じた交流により、どこかにぎわっていた。



図-3 広場とそこで開かれている市場
(左：フライブルグ、右：カールスルーエ)

(3) 中心部へのアクセス性、回遊性の工夫

今回訪れたまちは、日本において中心部活性化の先進事例としてよく取り上げられることが多い。中でも施策の代表格とも言える「トランジットモール」は、その中を走る LRT や低床バスから多くの人が乗り降りし、多くの人でにぎわっていた。



図-4 トランジットモールの様子
(左：ストラスブール、右：チューリヒ)

(4) 自動車とのつきあい方の工夫

人を集めるためには、自動車のアクセス性も重要であり、その意味では、広場やトランジットモール等、歩行者空間のフリンジに駐車場を配置している都市が多かった。



図-5 フリンジ駐車場の様子
(左：ヴィスバーデンのモール脇の路地、
右：チューリヒのトランジットモール脇の路地)

4. 今回の視察・調査とわが国の中心市街地活性化

視察・調査地域とわが国は、当然のことながら、自然・地理的条件、政治・経済・文化・社会・歴史的条件は異なっているが、簡単な考察を行う。

まず、「まちを元気にするためのファクター」として感じたのは「広場」空間である。

ドイツでは、中小都市でもまちの広場はにぎわっていた。一方、わが国の場合、制度上、広場は「駅前広場」と一部面開発で創出された「公園（オープンスペース）」の整備が可能だが、それだけではにぎわいを創出することは難しいのではないかと感じた。

今後はわが国においても、にぎわいが生まれるような、交流や憩いの場としての「広場空間及び仕掛け」の創出が非常に重要であると感じた。

また、にぎわいを支えるための建物の造り方や交通面についても、交流や回遊性への配慮が、にぎわい創出のために一役買っていると感じた。

これらの工夫は、現在のわが国では試験的な試みで行われている段階で、本格的に実施して行くには制度上の問題等、難しい面*がある。

*例えば、わが国では、原則建物と同一敷地に駐車場を整備しなければならないという制度のもと、商業施設と住宅の合築などは、ほとんど不可能な状況にある。

制度の壁を乗り越え、建物や交通での工夫を凝らせば、わが国の中小都市でも活性化の可能性が見えてくると考えられる。

参考文献

- 1) 澤田誠二監修：『WRAP 委員会レポート：IBA エムシャーパークの完成にあたって』、WRAP 委員会、2002.3
- 2) 西岡教昭：「都市再生プロジェクトに関する一考察」、大阪産業大学経済論集、2003.6